

個別事業(取組)評価				
事業No.	26	施策の柱への位置付け	柱④ 心の教育改革	
事業名称	コーディネーション型生徒指導主事の養成プログラム		担当課	人権教育課
			当初予算額(千円)	1,222
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	1,221

		当初計画	年度末点検・評価
①	現状(課題)とその要因	【現状】 中学校における不登校、暴力行為、非行等生徒指導上の諸問題は、依然として憂慮される状況にある。 ※ H20年度の本県(公立中学校)の不登校:34.4人/1,000人 ※ H20年度の本県(公立中学校)の暴力行為:24.0件/1,000人 ※ H21年警察まとめ:少年人口に占める刑法犯少年の割合ワースト1位、刑法犯に占める少年の割合ワースト1位、再非行率ワースト2位	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 最新データにおいても、ほぼ同様の状況であることが確認できた。 ※ H21年度の本県(公立中学校)の不登校:32.5人/1,000人 ※ H21年度の本県(公立中学校)の暴力行為:27.0件/1,000人 ※ H22年警察まとめ:少年人口に占める刑法犯少年の割合ワースト1位、刑法犯に占める少年の割合ワースト1位、再非行率ワースト10位
		【要因】 ◆ 個々の教職員の取組や生徒指導の捉え方に温度差があり、一体となった取組に至っていない。 ◆ 生徒指導における学校組織のキーパーソンである生徒指導主事に求められる役割や能力が十分に発揮できない状況にある(日常業務が、問題行動の対応(対症療法)に比重がかかり、教職員集団を組織的に機能させる役割が不十分となっている)。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 要因分析の結果については、9月に実施した中間点検・評価等で定期的に検証を行っている。
②	目標(Outcome)	① モデル校における組織的かつ総合的(開発的・促進的)な生徒指導の実践、充実(県内において生徒指導を実践リードする学校づくり)を図る。 ・各モデル校における生徒指導上の諸問題の各項目を平成21年度より改善する。 ・Q-Uアンケートによる学級生活満足度を高める。 ② モデル校の取組の成果、課題等を県内中学校へ周知する。 ・全県的な取組に展開するための基盤づくりを進める。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 組織的な生徒指導の実践を目指すうえで、平成22年度に達成すべき目標を設定した。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ① モデル校での事例 Q-UアンケートやΣ(シグマ)調査の結果を活用し、面接週間を実施するなど学級経営の充実を図り、生徒や保護者からの信頼が高まった(「学校評価アンケート」結果より)。また、スクールカウンセラー等外部の人材の協力も得て生徒支援委員会を定期的(毎週)に開催し、生徒理解の充実と情報の共有ができた。問題行動に対しても、生徒指導部を中心に学級担任や学年団が役割を分担し組織的に対応することにより学校全体の生徒指導力が向上した。 <モデル校4校における生徒指導上の諸問題等の推移> ・30日以上欠席した生徒数 71人(H21)→60人(H22) ・いじめの認知件数 14件(H21年度末)→15件(H22.12月末) ・Q-Uアンケートにおける「学校生活満足群」の生徒の推移 H22前期(5月頃):49%→後期(11月頃):53% ※ 問題行動等、高知県方式の調査結果については、更に改善が必要である。 ② ブロック別連絡協議会のアンケート結果において、参加者の約90%から「今後の参考となる情報が得られた」との回答があった。
		【検証(比較)方法】 ◆ 問題行動・長期欠席(不登校等)に関する調査(高知県方式)による実態把握 ◆ Q-Uアンケートによる変化の検証 ◆ ブロック別連絡協議会のアンケート	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 指導主事によるモデル校訪問(4校)…延べ28回 ◆ 各種会議 ・連絡会6月3日(木)…22名参加(講師 東京理科大 八並教授「生徒指導主事に求められる役割について」) ・支援研修会8月16日(月)、17日(火)…80名参加(講師 筑波大 石隈教授「これからの生徒指導とチーム支援」) ・支援研修会11月16日(火)、17日(水)…70名参加(講師 松原第七中 深美教諭「人間関係づくりや効果的な支援体制について」) ・支援会議10月12日(火)、13日(水)、11月9日(火)、10日(水)…75名参加(講師 東京理科大 八並教授 各校の状況に応じて実施) ・連絡協議会1月20日(木)、21日(金)、27日(木)、28日(金)…176名参加(講師 国立教育政策研究所 藤平研究官「生徒指導の役割連携の推進に向けて」の講演、各モデル校の実践発表等) ◆ 学校風土調査、Q-Uアンケート調査、シグマ調査をモデル校にて実施
③	実施内容(Input・Output)	◆ 県内4校(高知市、東部、中部、西部より各1校)の生徒指導主事を実践モデルに指定し、以下の取組を実践する。 ・生徒指導主事のアセスメント、プロモート、コーディネートの3つの能力を開発することにより、各モデル校におけるPDCAサイクルによるマネジメント手法を確立し、生徒指導の充実を図る。 ・コーディネーション型生徒指導主事養成プログラム連絡会議の開催 ・生徒指導主事が企画する校内研修(各校の実態に応じた生徒指導の在り方と役割分担等)の実施(各モデル校年間3回) ・指導主事等の定期的なモデル校訪問による取組の進捗状況の聞き取り ・大学教授等のモデル校訪問による評価、指導・助言 ・学校風土調査の実施(各校の課題、特長等の分析) ◆ ブロックごとに各中学校の生徒指導主事を集めた実践発表会を開催し、各モデル校の実践成果、課題等を県内に普及する。 ・コーディネーション型生徒指導主事養成プログラムブロック別連絡協議会(実践発表を含む)(4ブロック開催)	

総合評価と今後の方向	目標達成度	B	「No」を選択した項目	
	【総合評価】	モデル校においては、生徒指導の意義について教職員に理解、周知することができ、生徒指導主事を中心とする問題行動等の未然防止に視点を当てた組織的な生徒指導体制の充実が推進され、取組1年目として、一定の成果が得られたものと考えられる。今後、この取組を県内の他の中学校に普及するための効果的な方策を見出す必要がある。また、生徒指導主事またはそれに代わる人物を中心とする組織的な生徒指導の実践は、小学校、高等学校、特別支援学校にも不可欠な取組であり、各学校や各校種の形態に応じた生徒指導体制の充実を推進する必要がある。		
	【今後の方向】	◆ 実施2年目となる平成23年度は下記の事項について検討している。 ・児童生徒への効果的な支援を行うためには、その児童生徒が表出する問題行動に留まらず、その児童生徒が抱える課題や問題行動に至る要因、背景を十分把握することが重要であることから、生徒指導主事のアセスメント能力の育成に重点を置いて取組を進める。 ・生徒指導主事の育成のためには、管理職の理解が不可欠であり、モデル校の校長との連携を更に推進する必要がある。 ◆ モデル校での組織的な生徒指導の取組については、平成23年度から実施する中学校生徒指導主事会などの機会を捉え、実践成果報告(発表)や協議を行うとともに専門的な知識や技能を有する講師の講話により実践と理論の融合を図っていきたい。		